



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3772 URL <https://www.wealth-mngt.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 千野 和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小松 雅尚 TEL 03-6229-2129
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,382	△85.5	△1,690	—	△1,715	—	△175	—
2022年3月期第3四半期	16,476	278.5	3,957	—	3,718	—	2,098	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △175百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 2,112百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△10.13	—
2022年3月期第3四半期	123.04	—

(注) 2022年3月期第3四半期の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は1.000%を超える為「—」と記載しております。また、2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	41,815	11,524	27.5
2022年3月期	39,386	10,925	27.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,518百万円 2022年3月期 10,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△48.3	6,500	14.5	6,500	22.2	4,000	13.8	229.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）匿名組合高瀬川、除外 2社（社名）山陽興業株式会社、匿名組合五条

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	17,861,200株	2022年3月期	17,052,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,218株	2022年3月期	1,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	17,303,219株	2022年3月期3Q	17,051,353株

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書.....	6
四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が継続して緩和される一方で、日銀による長期金利の引き上げ、急激な為替の変動やウクライナ情勢、物価高騰により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

アセットマネジメント事業及び不動産事業が属する不動産市場におきましては、国内外のホテル業界の急速な業績回復に伴い、ホテルアセットに対する劣後投資家の姿勢はより積極的となっており、金融機関のホテル開発事業に対する融資姿勢につきましても新規融資への対応は増加傾向にあります。一方で、不動産市場全体としては、物価高騰及び日銀による長期金利の実質的な引き上げにより、今後の市況については注視が必要な状況にあります。

当社グループにおきましては、新規プロジェクトとして長野県北安曇郡白馬村（白馬）のホテル開発用地取得にかかる条件付売買契約を締結し「長野県白馬新規ホテル開発PJ」をスタートさせました。また、連結子会社匿名組合高瀬川（ブリッジファンド）を組成し10,000百万円の借入を行ったうえで、連結子会社匿名組合五条が保有する「フォションホテル京都」の不動産信託受益権の全てを匿名組合高瀬川に譲渡いたしました。なお、本不動産信託受益権の譲渡取引は連結子会社間の取引であるため連結財務諸表上は相殺消去されております。第4四半期連結会計期間に入りましても、2023年1月19日に開示いたしました「三重県伊勢志摩におけるホテル開発用地取得にかかる売買契約締結に関するお知らせ」のとおり、積極的に物件取得に取り組んでおります。

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和が進む中でインバウンドの大幅な増加及び政府の旅行支援策もあり、宿泊客は大幅に増加傾向にあります。

当社グループが主力としておりますラグジュアリーホテルの業績改善におきましても、インバウンドの増加は重要な要素と考えております。当社グループのホテル運営事業は、入国規制の緩和により訪日外国人旅行客数は大きく増加し、当第3四半期連結会計期間において営業利益に転換いたしました。今後も、継続した入国規制の緩和により、ホテル運営事業の業績も改善するものと見込んでおります。また、2022年6月17日より、バンヤンツリー・グループのブランド「ダーワ・悠洛 京都」（京都市東山区三条通大橋東入大橋町84）「ギャリア・二条城 京都」（京都市中京区市之町180-1）がリブランドオープンしております。「ダーワ・悠洛 京都」は、現代的なデザインと日本の伝統が美しく融合したブティックホテルとして、「ギャリア・二条城 京都」は、世界遺産二条城に隣接した隠れ家で、国宝二の丸御殿や日本庭園の四季を臨むことができるわずか25室のエクスクルーシブラグジュアリーホテルとなっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高2,382,505千円（前年同四半期比85.5%減）、営業損失1,690,700千円（前年同四半期は営業利益3,957,082千円）、経常損失1,715,816千円（前年同四半期は経常利益3,718,114千円）、また、繰延税金負債の取崩等により法人税等調整額を△1,477,592千円を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失は175,353千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,098,043千円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、2（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり第1四半期連結会計期間よりセグメントの変更を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。旧セグメント「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」は、新セグメント「アセットマネジメント事業」、「不動産事業」及び「ホテル運営事業」に変更しております。

アセットマネジメント事業の売上高は394,853千円（前年同四半期比28.2%減）、営業損失は75,433千円（前年同四半期は営業利益137,513千円）となりました。これは、ブリッジファンドへの売却に伴う報酬を計上したものの、当第3四半期連結累計期間末までに、予定していた大型案件がクローズしていないことによります。

不動産事業の売上高は△20,714千円（前年同四半期は売上高15,103,246千円）、営業損失は1,127,252千円（前年同四半期は営業利益4,951,707千円）となりました。これは、第2四半期連結累計期間に行ったブリッジファンドへの売却は連結財務諸表上消去される取引であり、他の物件売却は第4四半期連結会計期間を予定していること、及び匿名組合分配損の計上により売上高がマイナスとなったことによります。

ホテル運営事業の売上高は2,159,302千円（前年同四半期比96.6%増）、営業損失は251,639千円（前年同四半期は営業損失646,155千円）となりました。当第3四半期連結会計期間のホテルの業績は、インバウンドの増加及び旅行支援策等により大きく改善し営業利益に転換した一方で、第2四半期連結累計期間までの業績、リブランド関連費用を計上したこと等により当第3四半期連結累計期間では営業損失となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産41,815,524千円、負債30,291,482千円、純資産11,524,041千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、2,429,435千円増加となりました。これは主に、未収還付法人税等及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,831,236千円増加となりました。これは主に、匿名組合高瀬川において金融機関から借入を行ったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、598,198千円増加となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式発行により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表しました2023年3月期の連結業績予想（通期）から変更はありません。

(注) 上記記載の業績予想に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響等の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,695,427	5,061,671
売掛金	249,667	663,322
販売用不動産	30,778,616	31,073,989
未収還付法人税等	1,607	890,150
その他	841,317	1,746,333
流動資産合計	37,566,636	39,435,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,610	4,610
減価償却累計額	△768	△1,459
建物（純額）	3,841	3,150
工具、器具及び備品	91,334	128,151
減価償却累計額	△50,270	△55,498
工具、器具及び備品（純額）	41,063	72,653
建設仮勘定	—	11,140
有形固定資産合計	44,905	86,944
無形固定資産		
のれん	628,237	534,001
その他	31,994	36,619
無形固定資産合計	660,232	570,621
投資その他の資産		
投資有価証券	741,476	720,644
繰延税金資産	201,808	804,119
その他	171,030	197,725
投資その他の資産合計	1,114,315	1,722,489
固定資産合計	1,819,452	2,380,055
資産合計	39,386,089	41,815,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,756	98,709
短期借入金	830,046	8,349,045
1年内返済予定の長期借入金	98,909	354,757
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	668,181	4,508
賞与引当金	29,053	30,456
株式報酬引当金	146,000	—
株主優待引当金	26,000	9,000
その他	2,615,568	836,861
流動負債合計	4,548,515	9,763,338
固定負債		
長期借入金	4,445,000	9,311,454
ノンリコース長期借入金	18,293,606	10,852,350
株式報酬引当金	—	60,410
繰延税金負債	875,281	—
その他	297,842	303,929
固定負債合計	23,911,730	20,528,144
負債合計	28,460,246	30,291,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,243	1,499,018
資本剰余金	410,875	922,650
利益剰余金	9,528,546	9,097,423
自己株式	△821	△952
株主資本合計	10,925,843	11,518,140
新株予約権	—	5,901
純資産合計	10,925,843	11,524,041
負債純資産合計	39,386,089	41,815,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	16,476,529	2,382,505
売上原価	10,439,842	3,047,590
売上総利益又は売上総損失(△)	6,036,686	△665,084
販売費及び一般管理費	2,079,603	1,025,616
営業利益又は営業損失(△)	3,957,082	△1,690,700
営業外収益		
受取利息	9	19
持分法による投資利益	—	655,991
雇用調整助成金	87,907	5,175
補助金収入	47,104	1,795
その他	14,718	13,074
営業外収益合計	149,740	676,056
営業外費用		
支払利息	373,116	580,234
支払手数料	14,005	104,430
持分法による投資損失	874	—
その他	712	16,508
営業外費用合計	388,708	701,172
経常利益又は経常損失(△)	3,718,114	△1,715,816
特別利益		
受取補償金	—	77,000
段階取得に係る差益	543,176	—
特別利益合計	543,176	77,000
特別損失		
本社移転費用	—	10,395
固定資産除却損	5,104	115
減損損失	545,416	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	246,768	—
段階取得に係る差損	1,258	—
特別損失合計	798,548	10,510
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,462,742	△1,649,327
法人税、住民税及び事業税	1,505,134	3,618
法人税等調整額	△155,311	△1,477,592
法人税等合計	1,349,822	△1,473,973
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,112,920	△175,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,876	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,098,043	△175,353

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,112,920	△175,353
四半期包括利益	2,112,920	△175,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,098,043	△175,353
非支配株主に係る四半期包括利益	14,876	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した匿名組合高瀬川を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった山陽興業株式会社の清算が終了したため、及び匿名組合五条に対する出資が償還されたため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、株式会社ホテルWマネジメントは、商号をワールド・ブランズ・コレクションホテルズ&リゾーツ株式会社に変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であったSUN RICHESSE SINGAPORE PTE. LTD. の清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、役員に対する業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ48,250千円増加しております。

加えて、2022年9月1日発行の第6回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の一部につき、権利行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ463,524千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,499,018千円、資本剰余金が922,650千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	40,000	—	1,093,164	1,133,164	1,133,164	—	1,133,164
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	228,868	—	—	228,868	228,868	—	228,868
顧客との契約から生じる収益	268,868	—	1,093,164	1,362,033	1,362,033	—	1,362,033
その他の収益(注) 3	493	15,108,794	5,208	15,114,496	15,114,496	—	15,114,496
外部顧客への売上高	269,362	15,108,794	1,098,372	16,476,529	16,476,529	—	16,476,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	280,622	△5,547	—	275,075	275,075	△275,075	—
計	549,984	15,103,246	1,098,372	16,751,604	16,751,604	△275,075	16,476,529
セグメント利益又は損失(△)	137,513	4,951,707	△646,155	4,443,064	4,443,064	△485,981	3,957,082

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△485,981千円には、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額△498,221千円、セグメント間取引消去12,240千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産事業」セグメントの資産は、前連結会計年度の末日に比べ、7,808,841千円増加しております。これは主に、匿名組合りょうぜんの出資金を追加取得し、持分法適用会社から連結子会社としたことによるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、匿名組合りょうぜんの出資金を追加取得し持分法適用会社から連結子会社としたことにより、「不動産事業」セグメントにおいて、のれんを2,353,264千円計上しております。ただし、のれんの一部について回収可能価額まで減額したことにより減損損失を534,762千円計上しております。

また、匿名組合りょうほうの出資金を追加取得したことにより「不動産事業」セグメントにおいてのれんを計上しましたが、第2四半期連結会計期間に出資が償還され連結の範囲から除外したことにより、全額を償却しております。

上記の結果、「不動産事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間にのれんが1,727,576千円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	—	—	2,156,302	2,156,302	2,156,302	—	2,156,302
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	244,392	—	—	244,392	244,392	—	244,392
顧客との契約から生じる収益	244,392	—	2,156,302	2,400,694	2,400,694	—	2,400,694
その他の収益(注) 3	455	△20,714	2,070	△18,188	△18,188	—	△18,188
外部顧客への売上高	244,848	△20,714	2,158,372	2,382,505	2,382,505	—	2,382,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,005	—	930	150,935	150,935	△150,935	—
計	394,853	△20,714	2,159,302	2,533,441	2,533,441	△150,935	2,382,505
セグメント損失(△)	△75,433	△1,127,252	△251,639	△1,454,325	△1,454,325	△236,374	△1,690,700

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△236,374千円には、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額△248,614千円、セグメント間取引消去12,240千円が含まれております。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。
4. 不動産事業の外部顧客への売上高△20,714千円は、当社が出資している匿名組合において計上された損失のうち、当社出資割合相当額を計上したことによるものです。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内における業績評価の管理区分を一部見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」の2区分から、「アセットマネジメント事業」、「不動産事業」及び「ホテル運営事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。